

衆議院議員  
前外務副大臣

# 木原誠二

せいじ便り  新年特別号

活動報告書



新しい年を迎えました。  
今年も「誠心誠意、政策」で  
改革に取り組みます。

改経済の中長期的な  
改革・安定に向けて



昨年9月以来、外務省から党に戻り政策立案に励んでいますが、今年の最大のテーマは、今後、我が国が直面する最大の課題である、「人口減少と、それに伴う働き手の減少への対応です。」  
経済のパイの大きさを図る一つの見方は、「働き手の数」に、「働き手1人1人が生み出す成果」をかけることです。会社でも、「従業員

今年は、西年。西年には、物事の機が熟して頂点を迎える、という特徴があると言われます。デフレ経済からの脱却が少しずつ進み、成長力が一歩一歩増してきている日本経済ですが、いよいよその果実が地域経済、中小・小規模事業者に行きわたり、「機が熟して」いくよう、年頭、地元での初詣で祈念させていただきました。  
さて、昨年は、8月をもって外務副大臣の任を終え、その後は、衆議院議院運営委員会理事として国会の現場で仕事をするとともに、党では、「金融制度調査会」、「中小・小規模事業者調査会」、「宇宙海洋政策調査会」の3つの調査会の事務局長として、政策立案に汗を流してきました。本年も、政策本位、政策第一で、改革に全力投球していきます。

平成29年1月4日発行

 せいじ便り

## 信用保証制度の改革 ~地域経済の活性化に向けて~



私が事務局長を務める「中小・小規模事業者調査会」では、昨年末、事業者の資金繰りにとって死活的に重要な「信用保証制度」の見直しに関する提言をとりまとめて、政府に申し入れを行ったところです。具体的には、①経済危機時のセーフティネット保証について業種を問わず迅速に発動できるようにするほか、②小規模事業者向けや創業期向けの保証について、限度額を拡充していきます。一方、③金融機関が信用保証に安住して、「企業を育てる融資」を十分に行っていない状況を踏まえ、金融機関に対しより適切なリスク分担を求めていく、具体的には、保証付きの融資に加えて保証の付かない融資、いわゆる「プロパー融資」を確保していく、などの改善を図ります。

こうした改革内容を盛り込んだ法律改正案を1月末からスタートする通常国会に提出し、実行していく予定です。

景気は今が正念場！政策を総動員して、経済、とりわけ地域経済、中小・小規模事業者の事業環境改善に取組んでいきます。

## 地域経済・ 社会の活性化に全力



地域経済・社会の活性化の観点から、特に以下の3点に取り組んでいきます。

①2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて、外務副大臣として培った海外との人的ネットワークを最大限活用しながら、地元において事前キャンプの招致を行うこと。既に昨年末、私を団長、渡部尚東村山市長を副団長とスポーツ関係者、商工業関係者、教育関係者をメンバーとする招致団が招致活動を行ったところであります、順次、他市においても実施していきます。

②地域活性化のための国の補助金である「地域創交付金」については、既に各市において活用実績が積みあがっていますが、更に一層これを活用し、例えば、新たな農商工連携の発掘や地方中堅企業の東京事務所誘致など、地元経済の活性化を図ります。

③清瀬市の結核研究所、東村山市のハンセン病療養所（生生園）、武蔵村山市の国立感染研究所を始めとした世界に冠たる医療・福祉資源、また、地域の充実した医療・介護人材を踏まえた「人に優しい地域」作りを進めます。

### PROFILE

前外務副大臣、元外務大臣政務官。財政・金融全般、外交政策、社会保障・行革、都市農業など幅広く活動を展開。1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英國大蔵省から見た日本」（文春新書）

Facebook <https://www.facebook.com/seiji.kihara>

twitter ID [http://twitter.com/kihara\\_seiji](http://twitter.com/kihara_seiji)

### 地元事務所

〒189-0013 東村山市栄町2-28-2 久米川武蔵ビル1階  
TEL 042-392-4105 FAX 042-392-4106

### 国会事務所

〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館915号室  
TEL 03-3508-7169 FAX 03-3508-3719

<http://www.kiharaseiji.com>

発行：木原誠二後援会 東村山市栄町2-28-2 久米川武蔵ビル1階



ました。バンガラデシュの発展のために全くすとの貴い志を抱いてダッカに出張していた方々の命が、卑劣なテロにより突然奪われたことは、痛恨の極みであり、強い憤りを感じます。私も、現地で御家族の皆様と御一緒しましたが、深い悲しみと無念の気持ちに接し、言葉もありませんでした。

あらためて、国際社会のテロ情勢はますます厳しくなっていることを痛感した事件であります。このため、本事件後、ただちに日本人の海外における安全を確保するための方策についての検討会を外務省内に立ちあげ、検討を進め結論を得たところです。

お年寄りも若者も、家庭、職場、地域のあらゆる場で、誰もが活躍できる、全員参加型の社会を目指しています。

そのため、例えば、子育て中の女性でも柔軟に仕事ができるよう、保育施設の整備や保育サービスの多角化・柔軟化、また、企業での女性登用推進などに引き続き強力に取り組んでいきます。また、働く現役世代にとって、両親の介護負担も大きな課題であり、介護離職ゼロを目指し、介護の受け皿整備の加速や、介護現場で働く方の待遇改善などにも取り組んでいきます。

さらに、引き続き厳しい景気状況の中で、

# せいじ便り

の数」と、「従業員1人1人の売上」をかけたものが、会社全体の売上になるのと同じです。日本経済の成長のためには、働き手の数（労働力人口）を多くすること、労働者1人1人の生み出す成果（労働生産性）を高めること、のいずれか、あるいは両方が必要です。そのことは、経済のみならず、安心・安全な社会保障制度を維持するためにも不可欠です。

その際、少子高齢化が進む我が国でこれを実現するには、中長期的な息の長い戦略が必要です。そのための政策が、一方では働く元気と意欲のある方全員に活躍していただく「1億総活躍社会」の実現と、他方でより効率的に働いていただく「働き方改革」の実行の組み合わせです。

非正規雇用が高止まりする現実があります。非正規雇用であっても、良い待遇を受けられ、より良い将来への希望を持つようになります。組むとともに、正規雇用への転換にも取り組んでいきます。

革は、仕事と生活のバランスを改善させ、家族との時間や余暇の時間が増えることで、豊かな人生にもつながっていきます。

実際、急速な技術革新によつて、ロボットや人工知能の性能が著しく向上しており、働き手が、より付加価値の高い仕事に重点化できる状況が生まれてきています。

来年の通常国会に向けて、働き方改革を実現するために必要な法案を提案していきます。

# ダッカ襲撃テロ事件 ～国際社会での

日本人の安全に万全を期して、  
國際社会との

